

(別添2)

十勝ブランド強化支援事業（戦略産業雇用創造プロジェクト）委託業務 参加表明書作成要領

北海道十勝総合振興局産業振興部商工労働観光課

1 参加表明書

- (1) プロポーザルに参加を希望する事業者は、参加表明書に必要事項を記載し、代表者印を押印の上、関係資料一式と併せて提出すること。
- (2) 様式の規格は、原則A4版タテとする。
- (3) 各項目は平成30年12月1日現在で記載すること。
- (4) 記載欄は、適宜増減していただいて構いません。

<事業者の概要 記載方法>

ア 参加表明の申請をする会社の名称等を記載すること。

イ 管内の営業拠点の名称・所在地の欄には、十勝総合振興局管内にある事業所の名称及び所在地を記載すること。

なお、十勝総合振興局管内にある主たる営業拠点が本社である場合は、管内の営業拠点の欄に「同上」と記載し、電話番号、FAX番号及びメールアドレスの記載は不要であること。

ウ 過去5年間に於いて、国又は地方公共団体と同一又は類似の事業の契約実績欄には、実績が無い場合は国又は地方公共団体以外の団体等からの受託実績を、それも無い場合は本業務における業務実施責任者の実績、経歴、資格等を任意様式に記載の上、提出すること。

2 参加表明書に添付する関係資料

業務概要や実績等を確認するため、次の資料を添付すること。

- (1) 会社法（平成17年法律第86号）に規定される会社については、商業登記簿謄本（発行後3か月以内のもの）
 - (2) 前号以外の法人については、法人登記簿謄本（発行後3か月以内のもの）
 - (3) 道税事務所又は総合振興局・振興局が発行する道税（道が賦課徴収するものに限る。）に関する滞納がないことの納税証明書。道に納税義務のない者は、本店が所在する都府県の法人事業税に滞納がないことの納税証明書（発行後3か月以内のもの）
 - (4) 税務署が発行する消費税及び地方消費税に滞納がないことの納税証明書（発行後3か月以内のもの）
 - (5) 次にあげる社会保障等の届出義務を履行している事実を証する書類
 - ア 健康保険法第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法第7条の規定による届出
- ※ 上記届出書のほか、標準報酬決定通知書、概算・確定保険料申請書、資格取得

確認通知書、納入告知書、領収書等（全て写し）も認める。

- (6) 暴力団員又は暴力団関係事業者該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約する誓約書（別記第19号様式）
- (7) 事業者の事業概要がわかる資料（会社概要パンフレット等）
- (8) 直近3期分の決算書
- (9) コンソーシアムにあっては、上記の添付資料のほかコンソーシアム協定書の写し